

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	31,691人 32,121人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	32,330人 32,122人 -0.6%	32,524人 32,352人 -0.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	21.09km <sup>2</sup> 1,503人	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	第1次	486 3.6 3,691	498 3.7 3,695	29	3636	地方交付税種地	2-6	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方税	3,646,688	29.5	3,485,943	52.8	普 通 税	3,485,943	95.6	-	旧 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	91,854	0.7	91,854	1.4	法 定 普 通 税	3,485,943	95.6	-	低 工 開 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	6,928	0.1	6,928	0.1	市 町 村 民 税	1,617,241	44.3	-	山 振 振 興 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	26,674	0.2	26,674	0.4	内 個 人 均 等 割 賦	50,326	1.4	-	首 都 都 市 部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	13,853	0.1	13,853	0.2	所 得 税	1,363,663	37.4	-	近 畿 道	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税	474,521	3.8	474,521	7.2	法 人 均 等 割 賦	74,400	2.0	-	中 部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 法 人 均 等 割 賦	128,852	3.5	-	一 般 職 員 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,573,725	43.2	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	22,392	0.2	22,392	0.3	軽 自 動 車 税	78,560	2.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	216,417	5.9	-	特 別 職 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	19,280	0.2	19,280	0.3	釧 路 市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	定 数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,833,347	22.9	2,432,887	36.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	2,432,887	19.7	2,432,887	36.8	目 的 的 税	160,745	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 特 別 交 付 税	400,460	3.2	-	-	法 定 目 的 税	160,745	4.4	-	給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	入 湯 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	7,135,537	57.8	6,574,332	99.5	事 業 所 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,460	0.0	5,460	0.1	都 市 計 画 税	160,745	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	168,597	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	99,868	0.8	25,232	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	120,945	1.0	-	-	合 計	3,646,688	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,273,611	10.3	-	-	内 入 湯 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	160,745	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	832,617	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	9,258	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附収入	5,487	0.0	-	-	合 計	3,646,688	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り金	132,917	1.1	-	-	内 入 湯 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り金	872,917	7.1	-	-	事 業 所 画 税	160,745	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り金	39,218	0.3	48	0.0	都 市 計 画 税	160,745	4.4	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り金	1,653,232	13.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち繰上り金(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	408,432	3.3	-	-	合 計	3,646,688	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	12,349,664	100.0	6,605,072	100.0	内 入 湯 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,322,830
人 員 費	1,875,818	15.8	1,784,995	1,754,195	25.0	議 会 費	128,105	1.1	-	128,105	基 準 財 政 需 要 額	5,762,009
うち職員給与	1,226,453	10.4	1,142,371	-	-	総 務 費	1,281,757	10.8	26,569	1,162,224	標 準 税 収 入 額	4,235,922
扶助費	2,007,556	17.0	489,068	489,068	7.0	民 生 費	3,542,786	29.9	2,071	1,714,080	標 準 財 政 規 模	7,077,241
扶 公 債	1,220,360	10.3	1,199,892	1,199,892	17.1	衛 生 費	2,035,642	17.2	37,188	1,714,080	財 政 力 指 数	0.56
内 元 利 償 還 金	1,133,992	9.6	1,113,832	1,113,832	15.9	農 業 費	15,490	0.1	-	7,158	実 質 収 支 比 率(%)	6.4
内 一 時 借 入 金 利 子	156	0.0	156	156	0.2	勞 働 費	233,063	2.0	106,638	130,259	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.2
(義務的経費計)	5,103,734	43.1	3,473,955	3,443,155	49.1	商 工 業 費	50,595	0.4	-	45,843	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-
物 資 費	1,786,283	15.1	1,446,568	1,151,557	16.4	木 材 費	1,515,164	12.8	716,749	1,000,064	断 念 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.3
維持補修費	74,554	0.6	59,610	49,648	0.7	消 防 費	525,674	4.4	-	514,107	將 来 負 担 比 率(%)	36.9
補助費等	2,078,887	17.6	1,003,074	924,035	13.2	教 育 費	1,294,464	10.9	200,247	1,186,892	積 立 金 調 査	2,479,061
うち一部事務組合負担金	1,514,102	12.8	499,061	476,530	6.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 的	138,792
繰 出 金	1,636,640	13.8	1,425,846	1,093,193	15.6	公 債 費	1,220,360	10.3	-	1,199,892	地 方 債 現 在 高	983,123
積 立 金	71,877	0.6	63,367	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	11,532,144
投資・出資金・貸付金	1,663	0.0	917	917	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 足 額)	11,012,904
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,843,100	100.0	1,089,462	7,969,921	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	195,303
投 資 的 経 費	1,089,462	9.2	496,584	496,584	9.2	内 再 差 引 収 支	563,556	4.7	568,054	502,325	取 益 事 業 収 入	-
うち人件費	31,236	0.3	31,236	6,662,505千円	95.0%	会 計 の 保 険 事 業	184,822	1.6	4,508	4,508	地 方 債 現 在 高	-
内 う ち 補 助 金	317,737	2.7	17,295	17,295	0.1	事 業 上 の 保 険 者 数(人)	4,638	0.04	7,913	7,913	積 立 金 調 査	98.9
うち単独	766,640	6.5	474,204	474,204	4.0	等 業 用 水 道 保 険 者 数(人)	4,638	0.04	88	88	市 町 村 民 税	99.0
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	国民健康保険	300,881	2.6	103	103	純 固 定 資 産 税	96.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	772,203	6.6	289	289	(%)	99.0
歳 出 合 計	11,843,100	100.0	7,969,921	8,476,416千円	95.0%	出 の そ の 他	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてナイン(-)としている。)